

## 海外の話題

# 米国の肥満問題と食生活

農林中央金庫 前ニューヨーク支店長 杉田 健一

経済協力開発機構によれば、2012年のアメリカ人全成人人口に占める肥満人口の割合は33.8%と世界一であり、日本人の3.9%に比較するとはるかに高率である。アメリカ人の肥満率は1970年代には15%程度であったものの、80年代以降急速に上昇し社会問題化した。その理由は、高カロリーの炭酸飲料やジャンクフードの価格下落が、カロリーの過剰摂取につながったためと考えられている。政府による農家への補助金政策に起因する甘味原料や家畜飼料となるトウモロコシの生産量増加が、ジャンクフード等の価格下落を引き起こしたとも言われている。

1980年以降、米国政府は疾病予防のための食生活指針を発表しており、直近版指針には、①食事のバランス、②有効な栄養素を含む食品の摂取、③カロリー抑制、④健康的メニューの選択、⑤家庭や職場での意識の共有等が盛り込まれている。当該指針には法的拘束力はないものの、食品業界に対して当該指針に沿った活動を促すことを役割としている。

このように肥満問題が深刻化するなか、米国では健康食材を取り扱う高級スーパーが高成長を続けている。その代表が、「アメリカで最も健康な店」をテーマに、高品質かつ安全な自然食品及び地元産の食材を中心とした品揃え、をコンセプトに掲げる食品スーパーのWhole Foods Marketである。当社は1980年にテキサス州オースティンで創業し、現在は米国中心に400超の店舗網を構築している。

健康的食品の代表として市場規模を拡大しているのが「オーガニック」食品である。オーガニックは、「資源の循環を育み、生態系のバランスを整え、生物多様性の保護が可能な栽培法、生物学、機械を組み合わせた農法で生産された農業製品。化学肥料、下水汚泥、放射線照射、遺伝子操作は使用されない」と米国農務省により定義されている。健康志向が高まるなか、米国のオーガニック食品市場は現在、日本の20倍以上の規模に成長し、世界最大となっている。

オーガニックの他に、健康的食品に関連して気がつくことに機内食への健康食の採用がある。米国航空会社の機内食にはビーガン（Vegan）メニューという、肉や魚のみならず卵や乳製品も摂取しない完全菜食主義者向けのメニューを見かけることが増えた。また、機内で配られるスナック菓子でも、ポテトチップス以外に、リンゴやブロッコリー、ニンジンのチップスが用意されるようになった。

一方で、米国のファッション業界や雑誌を中心に、従来のモデルよりふくよかな「プラスサイズ」モデルを起用する動きがみられる。米国厚生省の調べでは約90%のアメリカ人女性は自分の体形に満足していないとのことである。自分の体形に対する満足度は若いほど低く、拒食症や過食症などの摂食障害の増加が社会問題化している。アメリカでは15～17歳女性の13%が摂食障害を患っており、重症化すれば、歩行が困難になったり、内臓機能が低下したりすることもある。一方でこのような「プラスサイズ」推奨の動きは、前述の肥満問題を助長しかねないとの批判もあり、美意識と健康のバランスに関する米国社会の意見は分かれている。